



隠岐の島町まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

概要版

平成 27 年 11 月



# 人口ビジョン

## 人口ビジョンの策定の趣旨

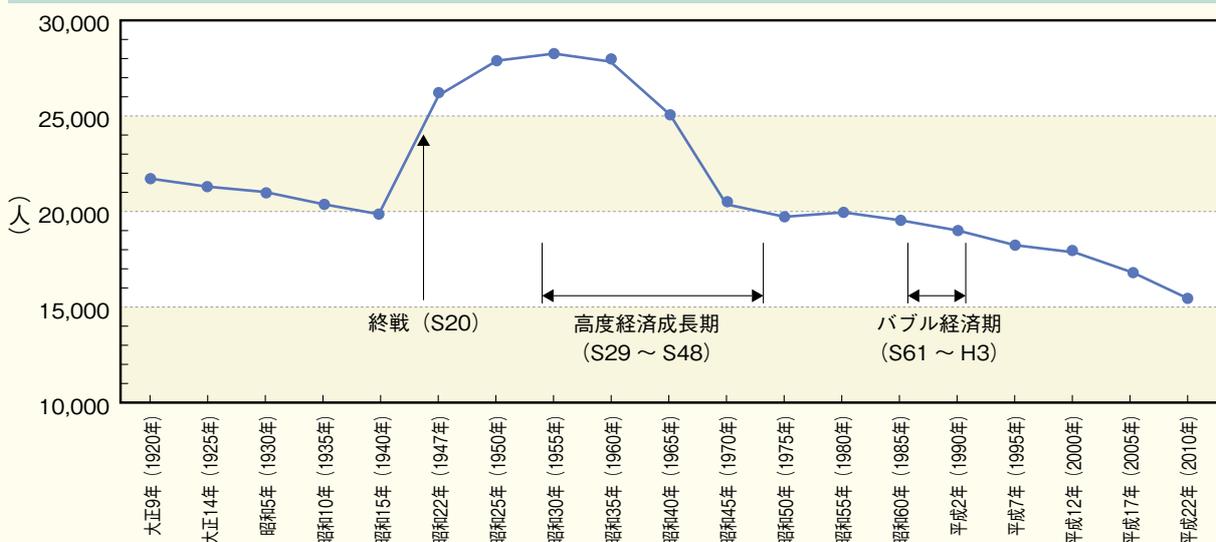
国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、人口の現状と「2060年に1億人程度の人口を維持する」という中長期展望を示している。

本ビジョンは、隠岐の島町の人口動態の現状を整理・分析し、施策効果による将来像を予測推計して隠岐の島町の「人口ビジョン」としてとりまとめたものである。

### 現状と課題

隠岐の島町においては、戦後、人口が急増したが、昭和30（1955）年に最も多い人口に達して以降、高度経済成長期に人口が急激に減少した。昭和55（1980）年に人口が一時的に増加したが、バブル経済期以降、現在まで、人口減少が続いている。

隠岐の島町の総人口の推移



自然増減については低出生率、子どもを産む世代の女性の人口の減少等の影響で一貫して出生数が減り続け、平成2（1990）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の時代に入っている。

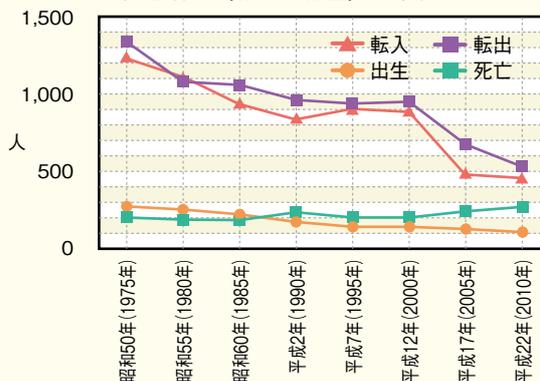
社会増減については昭和55（1980）年以降、転出超過（社会減）の傾向が続いている。

出典：総人口：国勢調査

（大正9年（1920年）から平成12年（2000年）は町村合併（平成16年（2004年））以前の旧町村の合計）

自然増減・社会増減：島根県統計書

隠岐の島町の自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の推移



# 人口の将来展望

## 隠岐の島町の人口の将来展望

次の目標を達成し、年間出生数は120人程度を維持するとともに、平成72(2060)年に1万人以上の人口を維持し、年齢階級ごとにバランスの取れた人口構造を目指す。

### 1) 合計特殊出生率の上昇(出産・子育て支援の推進)

平成42(2030)年までに過去10年間での最大値2.23(平成16(2004)年実績)を達成し、以降は2.23の維持を図る。

	平成27(2015)年	平成32(2020)年	平成37(2025)年	平成42(2030)年
合計特殊出生率目標数値	2.01	2.08	2.15	2.23

合計特殊出生率：15歳から49歳までの1人の女性が一生に産む子供の数。

### 2) 雇用の場の確保による若者の島外流出抑制(若者UIターン施策の推進)

高校、大学卒業後の年代の就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、若者のUIターンの促進と就職に伴う転出抑制を図り、平成42(2030)年以降、20代後半の転入超過数が年間90人(Uターン60人、Iターン30人)以上とすることを目指す。

### 3) 子育て世代の転出抑制と転入促進(子育て世帯のUIターン施策の推進)

子育て世代が、安心して出産、子育てをすることができる社会環境を実現することで、転出超過の状況を改善し、平成42(2030)年までに子育て世帯(30代前半～50代前半)及びその子供世代(5～10代前半)の転出、転入数を同等とすることを目指す。

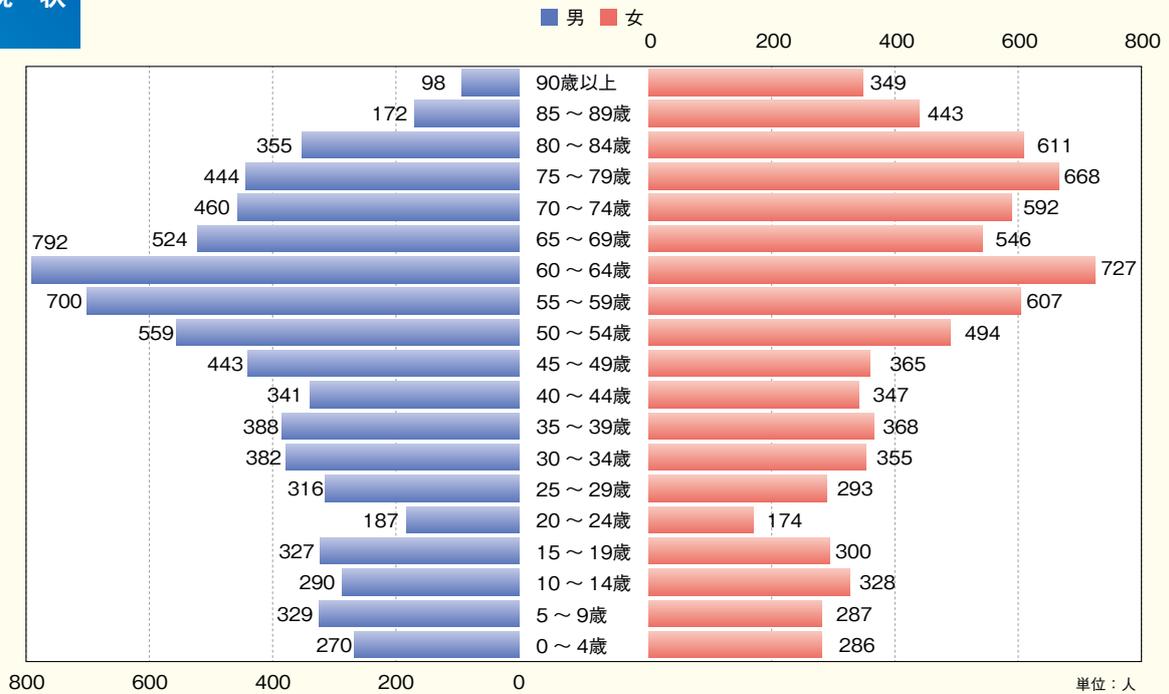
隠岐の島町の人口の推移と長期的な見通し



人口の将来展望を達成することにより、平成 72 (2060) 年において、バランスの取れた人口構成を目指す。

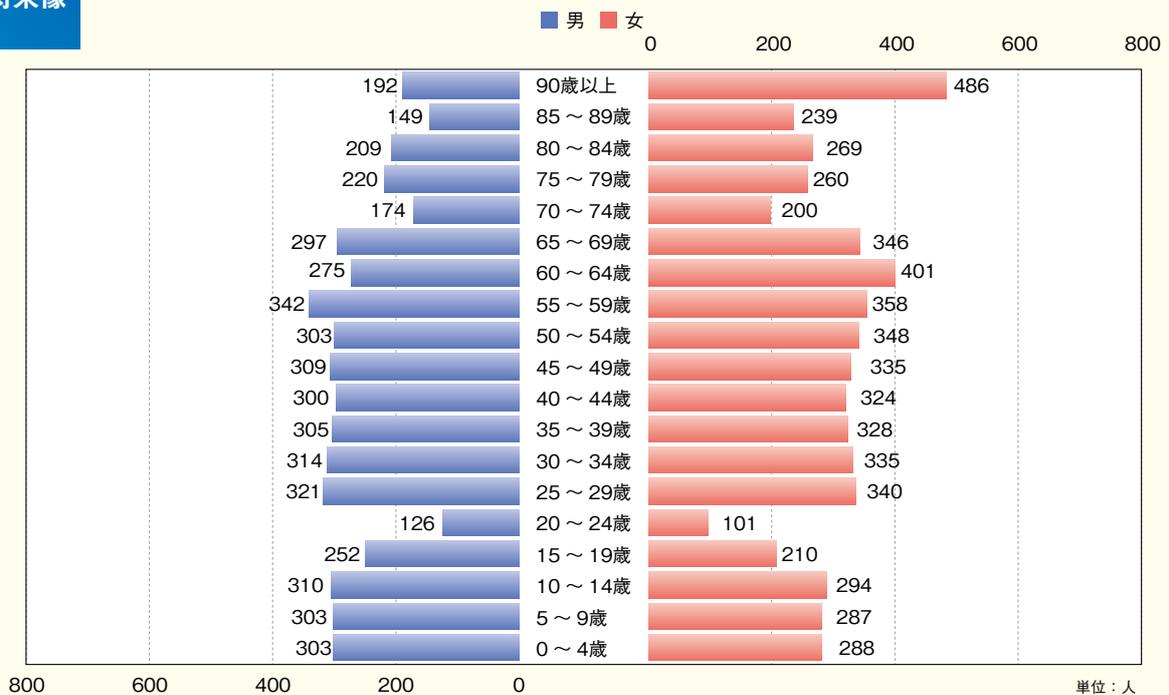
### 人口ピラミッドの変化 (男女別)

#### 現 状



隠岐の島町の5歳階級別年齢人口構成図 (平成 22 年 (2010 年))

#### 将来像



隠岐の島町の5歳階級別年齢人口構成図 (平成 72 年 (2060 年))

# 総合戦略

## 基本的な考え方

隠岐の島町総合戦略の基本的な考え方として、町民が共通理解し、施策全体に波及する基本的な考え方を示す。

### 1) 若者定住

長期的な人口動態の改善を考える場合、自然動態の改善にも取り組むことが必要である。その一環として、若者が働きやすい環境の整備を進め、結婚を望む若者を積極的に支援し、子どもを産み育てたい人の不安要素を解消することで、出生率のさらなる向上を実現し、自然動態を改善する。

### 2) 生涯学習

次世代を担う子ども達に、将来生き抜いていかなければならない社会において求められる力を育むため、子ども達が独自の自然や文化・歴史に触れ、人材が育つ教育機会を提供するなど、継続的なふるさと教育やキャリア教育などの教育環境を形成する。

### 3) 意識改革

人口減少に対し、町の活力を維持するためには、子どもから高齢者までの誰もが、「将来にわたり住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていくことが必要である。そのためには、町を担う次世代のために、直面する状況を共有し、住み続けたいと思える町を町民自らの手で行うことが、現世代が果たすべき役割となる。よって、地域、民間事業所、行政などが主体性を持って、知識や経験、幅広い意見を最大限に活かし、一体感を醸成するために意識の共有を図る。

#### ①若者定住

- 働きやすい環境の整備
- 結婚を望む若者の支援
- 子供を産み育てる不安要素の解消

## 隠岐の島町総合戦略／3つの基本的な考え方

#### ②生涯学習

- ふるさと教育
- キャリア教育
- 隠岐の島町独自の人材育成

#### ③意識改革

- 町民の意識改革
- 自分たちの町を自らの手で行う
- 住み続けたいと思えるまちづくり

## 基本目標

# 1

# 隠岐の島町における 安定した雇用を創出する

数値目標 雇用創出数 300人（平成27～31年の5年間累計）

## 基本的方向

町の基幹産業である第1次産業については、水産業、林業、農業、畜産業を引き続き推進するとともに、第1次産業の産品に付加価値をつけてブランド化を図り、6次産業化を進める。

また、町は森林資源、海洋資源に恵まれており、自然資源や未利用資源の有効活用により、循環型産業の育成と地域経済の活性化を図る。

子育て支援や介護支援などの充実により安心して働ける場を確保し、女性や高齢者を含めた誰もが活躍できる社会を創出する。

これらを達成するために、重点的に取り組むプロジェクトを掲げる。

## 重点プロジェクト

- 未利用資源の活用による循環型産業の育成、新たな雇用の創出、地域経済の循環
- 隠岐の島町産品のブランド化
- 安心して働くための子育て支援、介護支援の充実
- 第1次産業の活性化
- 6次産業化の促進



## ❖ 具体的施策 ❖



- (1) 未利用資源の活用による循環型産業の育成
- (2) 6次産業化の推進
- (3) 地産地消の推進と地元産品の流通改革
- (4) 隠岐の島町産品のブランド化
- (5) 農業の活性化
- (6) 畜産業の活性化
- (7) 林業の活性化
- (8) 水産業の活性化
- (9) 安心して働くための子育て支援、介護支援の充実

## 具体例

### (3) 地産地消の推進と地元産品の流通改革

- 保育所や学校の給食、宿泊施設等、地元産品を利用した取り組みを推進することにより、町内経済の循環と販路拡大を図る。
- 地産地消を推進するため、地元農産物の集出荷体制を整えるとともに、隠岐で漁獲した水産物は隠岐で水揚げができるように流通ルートを改善する。

## 基本目標

# 2

# 隠岐の島町への新しい人の流れをつくる

### 数値目標

UIターン者数 300人（平成27～31年の5年間累計）  
隠岐入島客数 12.6万人（平成26年度）→15万人（平成31年度）

### 基本的方向

ふるさと教育の推進により、町外に流出している若者世代が、隠岐の島町に住みたい、戻りたいと思えるような環境を整えるとともに、移住定住策により都市圏からの高齢者の移住を促進する。

観光分野については、来島者のニーズに対応したおもてなしによるリピーターの確保と、来島者の交通の利便性を向上するための取り組みを推進する。

また、歴史、文化など、町の魅力を全国に知ってもらうための観光施策も展開する。これらを達成するために、重点的に取り組むプロジェクトを掲げる。

### 重点プロジェクト

- 航路運賃の低廉化による来島者の確保
- ふるさと教育の推進によるUIターン者の確保
- 都市圏の高齢者の隠岐の島町への移住促進
- 来島者のニーズにこたえることによる島のファン、リピーターの確保
- 隠岐の島町の魅力の発信



### ❖ 具体的施策 ❖

- (1) 航路運賃の低廉化
- (2) ふるさと教育の推進によるUIターン者の確保
- (3) 都市圏の高齢者の隠岐の島町への移住促進
- (4) 来島者の「食」の満足度向上
- (5) 世界ジオパーク・国立公園を体験できる受け地整備
- (6) 来島者の「観光」の満足度向上
- (7) 観光関連施設等の整備
- (8) 隠岐の島町の魅力の情報発信
- (9) UIターン希望者への情報発信



### 具体例

#### (2) ふるさと教育の推進によるUIターン者の確保

- ・子どもの頃から、町のことを知る教育、体験学習を充実させる。
- ・地域の伝統文化、祭事・神事の意味を若い人に伝えていく地域教育を推進する。

## 基本目標 3

# 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 数値目標

年間婚姻数 60組（毎年度）  
合計特殊出生率 2.01（平成27年）→2.08（平成31年）

### 基本的方向

若い世代における、結婚・出産・子育てに対する不安を解消するための支援を継続的に行っていく。

結婚に対する支援については、出逢いの場を提供するなど、結婚へ至るきっかけづくりを推進する。

また、出産・子育てについては、相談体制の強化や、誰もが育児や家事に参加しやすい職場環境づくりを推進するなど、子育てしやすい環境づくりを行うことで、子育て世帯の出産数の増加を図る。

これらを達成するために、重点的に取り組むプロジェクトを掲げる。

### 重点プロジェクト

- 結婚へつなげる出逢いの場づくり
- 出産支援
- 子育てしやすい職場環境づくり
- 安心して子育てできる環境づくり
- 隠岐の島町での自然体験の促進



### ❖ 具体的施策 ❖



- (1) 結婚へつなげる出逢いの場づくり
- (2) 出産支援
- (3) 子育てしやすい職場環境づくり
- (4) 総合的な子育て支援体制の整備
- (5) 利用しやすい保育所
- (6) 自然を活かした遊び場づくり
- (7) 教育・進学支援

### 具体例

#### (1) 結婚へつなげる出逢いの場づくり

- ・地域における若者の組織活動を支援する制度を確立する。
- ・結婚コーディネーターを養成する。

#### (4) 総合的な子育て支援体制の整備

- ・子育て、住居、就職、支援制度などの総合的な相談窓口を整備する。
- ・子育て中の親が働きやすく、子育てしやすい環境整備のために、子育て支援センターの事業を拡充する。

## 基本目標

# 4

## 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する

### 数値目標

隠岐の島町民生活満足度 100%（平成31年度に調査実施）

### 基本的方向

町への移住・定住を図るためには住みよい地域を形成することが必須であり、現在生活している町民の生活満足度を高め、情報発信を積極的に行うことが移住希望者に対する呼び水になると考える。

町は海路と空路で本土と結ばれており、町民が日常生活や仕事をする上で重要な隠岐航路の利便性の向上を推進する。特に、西郷港は島の玄関口となっており、町民や来島者にとって魅力的な空間となるよう整備を推進する。

また、町民の生活の利便性を向上し、社会参加を推進する社会環境を整備する。

周辺部の集落では、商店などの日常生活を支える施設が減少しており、特に高齢者の買い物などを支援する取り組みを推進する。

これらを達成するために、重点的に取り組むプロジェクトを掲げる。

### 重点プロジェクト

- 交通の利便性の向上
- 持続可能な地域づくり
- 西郷港周辺の整備
- 人材センターの整備
- 買い物困難者支援



### ❖ 具体的施策 ❖

- (1) 交通利便性の向上
- (2) 誰もが生き生きと暮らすまちづくり
- (3) 西郷港周辺の整備
- (4) 人材センターの整備
- (5) 買い物困難者支援
- (6) 災害に強い基盤整備



### 具体例

- (1) 交通利便性の向上
  - 航路料金を低廉化するなど、町民の利用頻度を向上させる取り組みを推進する。
- (3) 西郷港周辺の整備
  - 古くから島の玄関口である西郷港周辺を、町民と来島者にとっての活動拠点となるよう整備を推進し、定期的実施できるイベントによって若者が集えるような、活気ある街並みを創出する。

# PDCAサイクル

隠岐の島町のまち・ひと・しごと創生に向けて、総合戦略を着実に実行するために、基本目標とKPI（重要業績評価指標）をもとに、PDCAサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、施策・事業の評価・検証を行う。

評価は毎年度行い、総合戦略の実施状況の確認や効果検証をもとに、必要に応じて総合戦略を改訂し、事業の見直しなどを実施する。

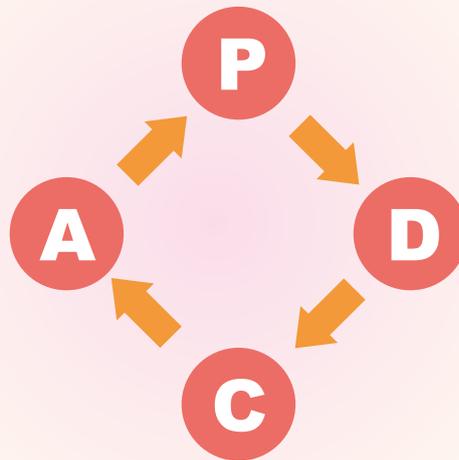
## PDCAサイクルのイメージ

### PLAN (計画)

隠岐の島町まち・ひと・しごと創生  
総合戦略及び実施事業の策定、見直し

### ACTION (改善)

評価点検をもとに、  
総合戦略の内容を  
見直し改善



### Do (実行)

総合戦略にもとづいて  
各分野における  
施策・事業の実施

### CHECK (評価)

施策・事業の進捗状況を把握し、  
総合戦略における目標達成度を評価、点検





---

---

隠岐の島町まち・ひと・しごと創生

**総 合 戦 略**  
(概要版)

---

発行：隠岐の島町

住所：〒685-8585

島根県隠岐郡隠岐の島町城北町1番地

TEL：08512-2-2111

問い合わせ先／隠岐の島町定住対策課

直通 TEL：08512-2-8570

---

---